

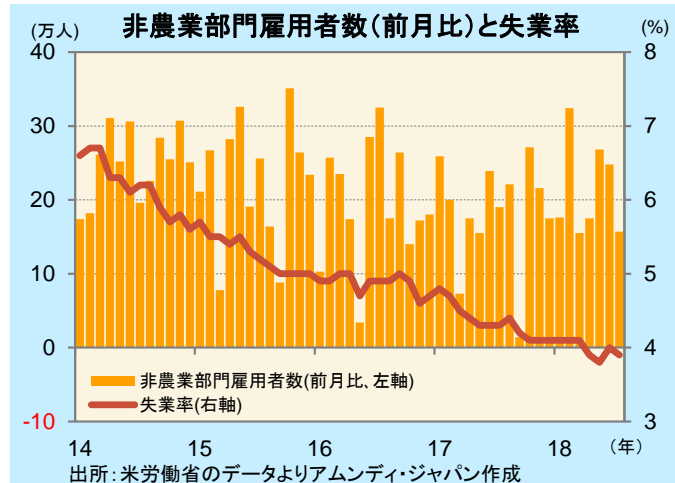
アムンディ・マーケットレポート

7月の米国雇用統計～金融政策、市場への影響

- ① 7月NFPは前月比+15.7万人とプラス幅縮小も、5、6月上方修正で安定増加傾向は変わりません。
- ② 賃金は前年同月比+2.7%と着実な伸びで徐々にインフレ率を押し上げ、目標はほぼ達成されました。
- ③ 現在の四半期毎、0.25%の利上げペースを追認する内容といえ、ドルは底堅く推移すると見込まれます。

新たな求職が着実に新規雇用に結びつく展開

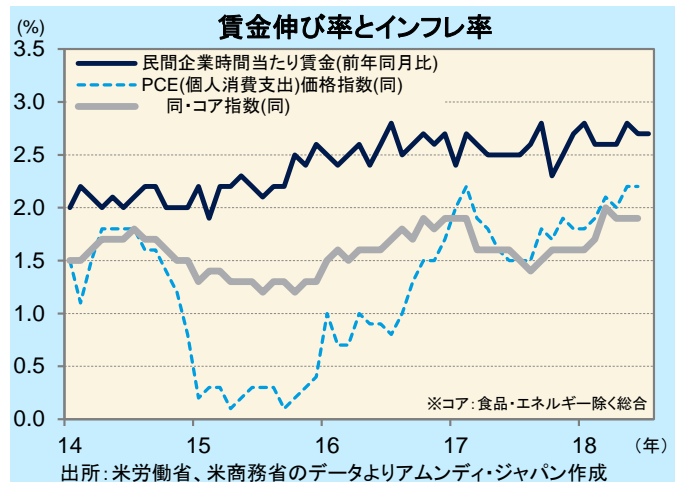
3日、米労働省が発表した7月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数(NFP)は前月比+15.7万人でした。増加幅は3ヵ月ぶりに20万人を割り込んだものの、5月、6月は共に上方修正されました。また、最近6ヵ月の平均は+22.1万人と、引き続き月20万人前後のペースで雇用が増加しています。今回、雇用全体に対して2~3四半期先行する傾向のある人材派遣業の雇用者数が前月比+2.8万人と、今年最大の増加幅となっています。



また、失業率は前月比-0.1ポイントの3.9%でした。6月は同+0.2ポイントの4.0%となり、良好な雇用環境を背景に、再び求職活動を始める人が増え、それが失業者数増加を通じて失業率を押し上げました。今回はそれが着実に雇用に結びついている様子が示されました。失業者数の前月比-28.4万人に対し、就業者数は同+38.9万人でした。

緩やかでも着実な所得環境改善が物価安定に寄与

民間企業時間当たり平均賃金(以下、賃金)は前年同月比+2.7%でした。過去の景気拡大期に比べると依然低く、インフレの加速につながる伸び率ではないものの、着実に増加が持続することで、次第にインフレ率を押し上げています。米金融当局がインフレ指標として参照しているPCE価格指数は、6月は前年同月比+2.2%、コアは同+1.9%と、米金融当局が目標とする+2%をほぼ達成しています。



FOMC(米連邦公開市場委員会)では、7月31日~8月1日の会合で、持続的な経済成長と、物価安定、雇用の最大化を実現するために、緩やかな利上げの継続が政策スタンスとして適当と判断されていました。今回の雇用統計は、四半期に1回、0.25%の利上げペースを追認する内容であったと見られます。市場は、こうした見方をほぼ織り込んでいると見られ、大きな相場変動にはつながらないものの、緩やかな米長短金利の上昇と、ドルの底堅い推移が見込まれます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1808035>